

令和6年度
うるま市教育委員会事務点検・評価報告書
(令和5年度事業対象)

令和6年8月
うるま市教育委員会

令和 6 年度うるま市教育委員会事務点検・評価報告書(令和 5 年度事業対象)

目 次

1	うるま市教育委員会事務点検・評価について	1
2	令和 5 年度実施事業分 教育委員会事務点検・評価事業一覧(別紙 1)	2
3	評価基準(別紙 2)	3
4	うるま市教育委員会事務点検・評価事業シート	4～14

No.	事業名	担当部署名	ページ
1	具志川小学校校舎増改築事業	教育施設課	4
2	うるま市・盛岡市中学生交流事業	生涯学習文化振興センター	5
3	伝統文化・民俗芸能伝承活動事業	文化財課	6
4	石川図書館・歴史民俗資料館外壁等改修事業	図書館	7
5	小学校机・椅子等更新事業	学務課	8
6	スポーツ力向上促進事業	学校教育課	9
7	部活動指導員配置事業	学校教育課	10
8	地域スポーツクラブ体制整備事業	学校教育課	11
9	教育相談事業	教育支援センター	12
10	若者居場所運営支援事業	教育支援センター	13
11	新石川調理場整備運営事業	学校給食センター	14

1 うるま市教育委員会事務点検・評価について

1. 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号。以下「法」という。)第26条第1項の規定に「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。」とあります。

うるま市教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに市民に対する説明責任を果たすため、令和5年度に実施したうるま市教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、教育に関して学識経験を有する方々の知見を活用して点検及び評価を行い、「うるま市教育委員会事務点検・評価報告書」を作成しました。

2. 点検・評価の対象事業

点検・評価は、うるま市総合計画の施策体系に基づいて、令和5年度に実施した教育委員会所管の135事業の中から、実施計画採択事業である11事業を対象に実施しました。内訳は、社会教育部4事業・学校教育部7事業となっております。

対象事業は、別紙1のとおりです。

3. 点検・評価の方法と結果

点検評価にあたっては、担当部署において、事業ごとに事務点検評価シートを作成し、評価項目である「施策体系との整合性」、「活動内容の妥当性」、「対象の妥当性」、「意図(対象がどのような状態になるか)の妥当性」、「事業の成果について」の5項目について、「妥当である」か「見直し余地あり」かについて、自ら「内部評価」を行いました。

評価基準は、別紙2のとおりです。

その後、外部評価委員3名による、各課ヒアリング及びまとめを7月19日から7月31日の期間で実施し、客観的な評価・意見を集約した「外部評価」を頂いた上で、「教育委員会事務点検・評価報告書」としてまとめました。

点検・評価の結果は、うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(令和5年度事業対象)のとおりです。

2 令和5年度実施事業分 教育委員会事務点検・評価事業一覧

部 名	課 名	No.	評価対象事務事業名	総合計画施策の基本方針
社会教育部 (4課4事業)	教育施設課	1	具志川小学校校舎増改築事業	5-2(学校教育施設の充実) 児童生徒が安全・安心で良好な環境の中で学ぶことができるよう、学校における施設・設備の適切な維持管理や計画的な改修・改築を行います。
	生涯学習文化振興センター	2	うるま市・盛岡市中学生交流事業	5-3(青少年健全育成の推進) 学校・家庭・地域社会が連携して、青少年の健全育成に地域ぐるみで関わり、子どもたちが地域の中で心豊かで健やかに成長できるまちを目指します。
	文化財課	3	伝統文化・民俗芸能伝承活動事業	5-7(文化財の保存・活用の推進) 文化財を次世代へ継承するため、企画展示・体験学習・各種イベントなどの機会を通して市民の文化財に対する意識や関心を高め、文化財の保存・活用を推進し、郷土に愛着と誇りの持てるまちづくりを目指します。
	図書館	4	石川図書館・歴史民俗資料館外壁等改修事業	6-9(公共資産マネジメントの推進) 次世代に負担を残さず、将来に渡って持続可能なまちづくりを行うため、市が所有する公共資産を適切にマネジメントします。
学校教育部 (4課7事業)	学務課	5	小学校机・椅子等更新事業	5-2(学校教育施設の充実) 児童生徒が安全・安心で良好な環境の中で学ぶことができるよう、学校における施設・設備の適切な維持管理や計画的な改修・改築を行います。
	学校教育課	6	スポーツ力向上促進事業	5-1(生きる力を育む学校教育の充実) 豊かな心とたくましい体、望ましい生活習慣や食習慣等を育み、予測困難な社会の変化に柔軟に対応できる幅広い知識と柔軟な思考力を身に付け、すべての人の個性を認め合い、協働して新たな価値を見出していこうとする姿勢を身に付けた国際性に富むこどもを育成します。
	学校教育課	7	部活動指導員配置事業	
	学校教育課	8	地域スポーツクラブ体制整備事業	
	教育支援センター	9	教育相談事業	
	教育支援センター	10	若者居場所運営支援事業	2-4(こどもの貧困対策の推進) 貧困が世代を超えて連鎖することを防ぎ、全てのこどもたちが夢と希望を持って成長していける社会を目指します。
	学校給食センター	11	新石川調理場整備運営事業	5-2(学校教育施設の充実) 児童生徒が安全・安心で良好な環境の中で学ぶことができるよう、学校における施設・設備の適切な維持管理や計画的な改修・改築を行います。

3 評価基準

区 分	評 価 項 目	評 価 結 果
施策体系との整合性	事業の内容が、第2次うるま市総合計画 後期基本計画の施策に基づくか？施策の目的（意図している事）に結びつくものかどうか？を振り返り評価する。	☐ 妥当である ☐ 見直し余地あり
活動内容の妥当性	活動の内容が事業の目的を実現するために最適であったか？問題点や他により良い方法がなかったか等を振り返り、あれば記載する。複数年の事業の場合は、事業計画通りに執行できたかを評価し、遅れが生じている場合は、その原因と計画全体への影響等について記載する。	☐ 妥当である ☐ 見直し余地あり
対象の妥当性	対象を拡充する必要があるか？もしくは、縮小の余地がなかったか？振り返り評価する。	☐ 妥当である ☐ 見直し余地あり
意図（対象がどのような状態になるか）の妥当性	事業による対象への効果は、十分であったか？不足はなかったか？（拡張の必要性）もしくは、過剰・過大な状態ではなかったか？（縮小の余地）を振り返り評価する。	☐ 妥当である ☐ 見直し余地あり
事業の成果について	事業目的に、当該年度はどれだけ近づいたかを振り返り、成果の有無について評価する。課題や問題点があれば記載し、今後の取り組み方について触れる。	☐ 妥当である ☐ 成果は十分ではなく見直し余地あり

事業名称	具志川小学校校舎増改築事業		
担当部	社会教育部	課名	教育施設課

(1) 基本情報

実 施 根 拠 (法令や条例等)		義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律	事業 期 間	令和３年度～令和7年度
事業内容		児童生徒の安全・安心な教育環境を構築するため、経年による老朽施設の整備を行う。 令和3年度：基本設計・実施設計・地質調査等 令和4年度：実施設計、外構設計、仮設校舎建設工事、既設校舎解体工事 令和5年～6年度：校舎建設工事・防音工事、外構工事、工事監理業務 令和7年度：屋外環境整備工事		
活動内容		校舎建築工事（１工区、２工区）、防音工事（除湿換気工事、電気工事）、電気工事、機械工事、と、工事監理業務を行った。		
目的	対 象	老朽化した建物（具志川小学校）		
	意 図 （対象がどのような状態になるか）	老朽化している建物（具志川小学校）を整備し健全化を図る事で、児童生徒が安心・安全な環境で過ごせる施設となる。		
成 果		事業継続中。令和５年度末時点では、杭工事が完了しており、実施進捗率約18%となっている。		

(2) 評価

区分	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
施策体系との整合性	妥当である	児童の安全・安心な教育環境を構築するため、老朽化した具志川小学校を改築する本事業は、後期基本計画の施策5-2「学校教育施設の充実」に基づくものであり妥当である。	適切	後期基本計画の施策5-2「学校教育施設の充実」方針1「学校教育施設の整備・充実」に紐づく。内部評価は適切である。
活動内容の妥当性	妥当である	令和3年度に開始し、令和7年度完了予定。令和5年度は計画通り、校舎建設工事、防音工事、工事監理業務を行った。	適切	令和7年度に完成予定の工程表どおり、業務が遂行されており、内部評価は適切である。学校現場のヒアリングや、これまでの校舎建設での経験を活かし設計が行われている。
対象の妥当性	妥当である	老朽化した具志川小学校が対象であり、対象は妥当である。	適切	内部評価は適切である。グラウンドに仮設校舎を設置しているが、近くに仮設のグラウンドを設け、体育の授業に影響がないような対応がされている。
意図の妥当性 (対象がどのような状態になるか)	妥当である	老朽化している建物（具志川小学校）を改築し、健全化を図る事により、児童が安全・安心に過ごせる環境を提供するものであり、意図は妥当である。	適切	内部評価は適切である。地域のアーティストの力を借りて、校舎の内装の一部に地域色のある絵を描く等が可能か検討して欲しい。
事業の成果について	妥当である	令和5年度、実施進捗率約18%となっている。令和6年度校舎完成予定。	適切	予定通りに事業は進んでおり、内部評価は適切である。地域が、会議室等の学校施設の一部を使用できるように考慮され、更なる地域連携が期待できる。

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	仮設校舎建設工事の件数	件	決算		3	
	校舎建設工事の件数	件	決算			5

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	校舎の完成（支払い状況）	%	決算			40
	実施進捗率	%	決算			18

事業名称	うるま市・盛岡市中学生交流事業		
担当部	社会教育部	課名	生涯学習文化振興センター

(1) 基本情報

実施根拠 (法令や条例等)		うるま市少年ふれあい事業補助金交付要綱	事業 期 間	単年度（繰り返し）
事業 内 容		友好都市である岩手県盛岡市とうるま市の中学生が、両市の歴史・文化、生活習慣、自然環境などについて意見を交わすことにより、将来を担う広い知見や豊かな情操を持つ人材を育成することを目的に交流事業を行っている。		
活 動 内 容		事前勉強会を6月～12月の間に8回行った。7月中旬、盛岡市生徒10名を受入れ、あまわりパーク、勝連城跡の見学、海洋レク体験等を行った。12月中旬盛岡市へ派遣、もりおか歴史文化館の見学やスキー体験等を行った。2月上旬生涯学習フェスティバルにて事業報告会を行った。		
目 的	対 象	うるま市内の公立中学校に在籍し、かつうるま市に住所を有する中学校2年生。		
	意 図 (対象がどのような状態になるか)	両市の歴史・文化、生活習慣、自然環境などについて学び、知見が広がり、自分で考える力が伸びている状態。		
成 果		両市の歴史や文化、生活習慣、自然環境等について身をもって感じ、知見を深めることができた。また生涯学習フェスティバルの事業報告会では、自分で考える力がついてきていると感じた。		

(2) 評価

区分	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
施策体系との整合性	妥当である	岩手県盛岡市とうるま市の中学生が、両市の歴史・文化、生活習慣、自然環境などについて意見を交わし交流を深める中で社会性や情操を養う事は、後期基本計画の施策5-3「青少年健全育成の推進」に基づくものであり妥当である。	適切	後期基本計画の施策5-3「青少年健全育成の推進」現状と課題に「自然とのふれあい、仲間との活動等の体験を通して得る社会性や人間性を育むための機会を充実させる事が重要です。」と記載されており、内部評価は適切である。
活動内容の妥当性	妥当である	生徒たちは、うるま市の歴史や文化について改めて学び直したうえで盛岡市との交流を行っている。その事により、より両市の良さを認識できた。	適切	内部評価は適切である。この事業に参加した子の活動内容を、動画等により他の生徒にも共有するような取組みが可能か、今後検討して欲しい。
対象の妥当性	妥当である	うるま市の歴史文化について改めて学び直し、うるま市の特徴や良さを十分に理解した上で交流を図りたい。発達段階と高校入試への影響等を考慮し、対象を中学2年生とした。	適切	当該事業の内容と、高校受験への負担を考慮し、対象を中学2年生としたのは妥当であり、内部評価は適切である。一方で、経済的理由で参加できない子もいると思われるので、受益者負担を減額する事が可能か検討して欲しい。
意図の妥当性 (対象がどのような状態になるか)	妥当である	うるま市の歴史・文化について知見を深め、お互いの交流を通して社会性や自分で考える力が伸びている状態を目指す。	適切	学習活動や体験交流を通して、社会性や豊かな情操を養う事を意図としており、内部評価は適切である。
事業の成果について	妥当である	事前学習や体験を通して、生徒たちの知見を深める事ができた。生涯学習フェスティバルの事業報告会の準備・本番では、自ら考える力が伸びている事を感じた事ができ、短期間での大きな成長を感じた。	適切	内部評価は適切である。交流事業での経験はこれからの成長の糧となるので、是非事業を継続して欲しい。この事業に参加した子の卒業後の進路や活動等を「はたちの集い」等で報告するような事ができないか検討して欲しい。

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	市内中学2年生	人	決算			12
	事前勉強会	回	決算			8

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	社会性や情操を養うことができた	人	決算			12

事業名称	伝統文化・民俗芸能伝承活動事業		
担当部	社会教育部	課名	文化財課

(1) 基本情報

実施根拠 (法令や条例等)		沖縄振興特別推進交付金交付要綱	事業 期 間	令和 5 年度～令和 9 年度
事 業 内 容		民俗芸能等の継承や復活の契機を促すため、地域の伝統芸能を担う保存団体に、補助金を助成する。		
活 動 内 容		伝統芸能に係る用具の購入・修繕や、発表の場の機会を得るための活動助成金を市内7団体へ交付した。（1団体1,000千円上限）		
目 的	対 象	市内民俗芸能等団体		
	意 図 (対象がどのような状態になるか)	各団体が演舞衣装や道具を整備する事で、本番に出演できる人数が増え、継承者の育成に繋がる。		
成 果		補助金を活用した市内 7 団体においては、演舞衣装や道具の整備を行えた事で、モチベーションが向上し、地域の行事への参加人数が増えた。（うち 1 団体は、補助金を活用する事で活動を再開できた。）		

(2) 評価

区分	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
施策体系との整合性	妥当である	本事業の目的である民俗芸能等の継承や復活は、うるま市総合計画後期基本計画の施策5-7「文化財の保存・活用の推進」に基づくものであり妥当である。	適切	当該事業は、後期基本計画施策5-7「文化財の保存・活用の推進」方針1「文化財の保護」、無形民俗文化財等の伝統芸能の保存・継承に紐づく。内部評価は適切である。
活動内容の妥当性	妥当である	伝統芸能に係る用具の購入や修繕、発表の場の機会を得るための活動助成金の交付を行う事で、民俗芸能等の継承や復活の契機を促す事ができたので、活動の内容は妥当である。	適切	事業の目的に沿った活動内容であり、内部評価は適切である。今後も継続を望むと共に、民俗芸能の継承・人材育成の観点から、小・中学校とのタイアップ等による活動ができれば、さらなる成果が期待できると考えるので検討して欲しい。
対象の妥当性	妥当である	本事業は民俗芸能等の継承や復活の契機を促すためのものであり、市内民俗芸能等団体を対象とした事は妥当である。	適切	民俗芸能等の継承や復活目的とした事業であり、その事業目的に沿った対象である。内部評価は適切である。
意図の妥当性 (対象がどのような状態になるか)	妥当である	各団体が当該補助金で、演舞道具を整備した事で、地域行事への参加人数が増え、今後の継承者の育成を図れたので、意図は妥当である。	適切	演舞衣装や道具整備し、地域行事に出演できる人数が増える事は継承者育成に繋がるので、内部評価は適切である。
事業の成果について	妥当である	補助金による演舞道具の整備により、地域行事へ出演できる人数が増加した事、また補助金活用により復活できた団体があった事は、本事業の成果といえる。	適切	補助金を活用し、活動を復活した団体があった事、地域行事への参加人数の増加した事から成果があったと言える。内部評価は適切である。

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	団体への補助額	千円	決算			4,221
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	伝統芸能の出演数	回	決算			7
			決算			

事業名称	石川図書館・歴史民俗資料館外壁等改修事業		
担当部	社会教育部	課名	図書館

(1) 基本情報

実施根拠 (法令や条例等)		うるま市公共施設等総合管理計画	事業 期 間	令和4年度～令和5年度
事業内容		外壁のひびや建具周りからの雨漏り、内壁やクロスのカビ・剥がれ等が見られることから、外壁及び内壁の改修を行う事により大規模改修のリスク軽減、長期的な維持コストの縮減・平準化を図る。 令和4年度：設計業務委託。 令和5年度：改修工事及び工事監理		
活動内容		改修工事及び工事監理		
目的	対 象	石川図書館・歴史民俗資料館		
	意 図 (対象がどのような状態になるか)	外壁、内壁の修繕、クロスの張替えにより、雨漏りの解消と美観を回復し、大規模改修のリスクを軽減した状態となる。		
成 果		外壁及び内壁改修工事による建物の状態改善を行った事で、雨漏りの解消と経年劣化による大規模改修のリスク軽減と美観の回復ができた。		

(2) 評価

区分	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
施策体系との整合性	妥当である	雨漏りの解消と、外壁、内壁の修繕、クロスの張替えを行う事で、長期的な維持コストの縮減・平準化を図っている。これは、後期基本計画の施策6-9「公共資産マネジメントの推進」に基づくものであり妥当である。	適切	後期基本計画施策6-9「公共資産マネジメントの推進」では、大規模な改修による財政負担を軽減する事を目的の1つとしており、当該事業は施策に紐づくものであり内部評価は適切である。
活動内容の妥当性	妥当である	令和4年度に設計業務委託を終え、令和5年度には外壁、内壁の修繕、クロスの張替え等、雨漏り解消及び予防保全的な改修工事を行った。今後の大規模な改修のリスク軽減を含む活動であり妥当である。	適切	雨漏り解消と、リスクマネジメント的な改修であり内部評価は適切である。台風前や大雨警報発令時等は、建物の被害リスクを軽減するため、周辺の環境を整備する等の対策を継続的に行って欲しい。
対象の妥当性	妥当である	石川図書館・歴史民俗資料館の雨漏りに起因する事業であり対象は妥当である。	適切	内部評価は適切である。一方で、修繕箇所が見つかった場合は、他の箇所での不具合がないか総合的な点検を行い、計画的な修繕が可能か検討して欲しい。
意図の妥当性 (対象がどのような状態になるか)	妥当である	外壁、内壁の修繕、クロスの張替えにより、雨漏りの解消と美観の回復とともに、長期的な維持コストの縮減・平準化を図っており、意図は妥当である。	適切	雨漏り箇所の修繕事業であり、意図の縮小や拡大は考えにくく内部評価は適切である。
事業の成果について	妥当である	令和4年度に設計業務委託、令和5年度に改修工事及び工事監理を行い、滞りなく事業を完了した。外壁、内壁の改修、クロスの張替え等は、雨漏りの解消と、長期的な維持コストの縮減・平準化を図っている。	適切	令和4年度～令和5年度の事業を滞りなく完了している事から内部評価は適切であるが、老朽化した建物については、点検等により劣化の箇所や劣化具合を把握し計画的な改修を行う事が望ましい。施設管理部署と十分調整のうえ対応して欲しい。

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	設計業務	件	決算		1	
	改修工事	件	決算			1
	工事監理	件	決算			1

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	雨漏り解消件数	件	決算	0	0	1
			決算			

事業名称	小学校机・椅子等更新事業		
担当部	学校教育部	課名	学務課

(1) 基本情報

実施根拠 (法令や条例等)		小学校設置基準（文部科学省令第14号）第11条2項	事業 期 間	令和３年度～令和７年度
事業内容		市内小学校において、経年劣化した児童用机・椅子の更新（購入）を実施する事で、児童が快適に学べる学習環境を整備する。（1年生・6年生は完了しており、今回の事業の対象は2年生・5年生。）		
活動内容		2年生及び5年生の児童用机・椅子551セットの更新を終えた。		
目的	対 象	市内小学校2年生及び5年生の机・椅子		
	意 図 （対象がどのような状態になるか）	経年劣化した机及び椅子を新GIS規格（天板サイズが大きい）の机及び椅子に更新する。		
成 果		児童用机・椅子の更新により、机の穴やぐらつき等が無くなったことや、机の幅が従来の規格より広くなることで、教科書等をゆとりをもって置けるなど、児童が快適に学べる学習環境が整った。		

(2) 評価

区 分	内部評価	説 明 欄	外部評価	説 明 欄
施策体系との整合性	妥当である	市内小学校2年生及び5年生の机・椅子を更新し、児童が快適に学べる学習環境を整備する事は、後期基本計画の施策5-2「学校教育施設の充実」に基づくものであり妥当である。	適切	後期基本計画施策5-2「学校教育施設の充実」方針1に紐づく事業であり、内部評価は適切である。
活動内容の妥当性	妥当である	2年生及び5年生の児童用机・椅子551セットの更新を計画通り終えており、活動内容は妥当である。	適切	令和3年度～令和7年度の5年間で市内小学校2年生及び5年生の机・椅子を更新するという計画どおり進んでいる。内部評価は適切である。
対象の妥当性	妥当である	令和3年度に1年生及び6年生机・椅子の更新は終え、市内小学校2年生及び5年生の机・椅子を対象としている。令和8年度には3年生及び4年生の机・椅子を更新予定であり、本事業における対応は妥当である。	適切	1年生及び6年生机・椅子の更新を終え、3年生及び4年生の机・椅子を更新は令和8年度を予定している事から対象は妥当であり、内部評価は適切である。
意図の妥当性 (対象がどのような状態になるか)	妥当である	経年劣化した机及び椅子を新GIS規格（天板サイズが大きい）の机及び椅子に更新する事で、児童が快適に学べる学習環境を整備する事を目的としており、意図は妥当である。	適切	児童のタブレット使用等を考慮し、天板の大きい机へ更新されており、椅子の高さも成長に応じ調整可能であり、内部評価は適切である。
事業の成果について	妥当である	5年度も計画的に児童用机・椅子の更新を行う事により、児童が快適に学べる学習環境が整える事ができた。	適切	小学校の経年劣化した机・椅子の更新を目的とし、1年生と6年生の更新は完了しており、この事業では2年生と5年生を対象としている。事業は予定通り行われており、内部評価は適切である。

活動指標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	更新した机	台	決 算	570	570	551
	更新した椅子	脚	決 算	570	570	551

成果指標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	更新した机	台	決 算	570	570	551
	更新した椅子	脚	決 算	570	570	551

事業名称	スポーツ力向上促進事業		
担当部	学校教育部	課名	学校教育課

(1) 基本情報

実施根拠 (法令や条例等)		沖縄振興特別措置法 (沖縄振興特別推進市町村交付金)	事業 期 間	単年度（繰り返し）
事業内容		中学校の運動部活動に対し、専門的な知識を有した外部指導者を派遣するとともに、スポーツ教室の開催や外部指導員を活用した部活動顧問の指導力向上などに取り組み、運動に対する意識向上を図り加入者を増加させる。		
活動内容		スポーツ教室の開催や、専門的な知識を有した外部指導者を派遣し中学校の部活動顧問の指導力向上に取り組む。 ・中学校への専門指導者約３０人を配置 ・中学校を対象にした、講演会等（２回）の実施		
目的	対 象	市内の生徒、部活動の顧問		
	意 図 （対象がどのような状態になるか）	中学校部活動への専門指導者の配置による部活動の質の向上や、スポーツ啓蒙活動により運動意識が向上した状態。		
成 果		プロの指導により一定の技術力向上が見られた。		

(2) 評価

区分	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
施策体系との整合性	妥当である	本事業の目的は生徒の健康維持と体力向上であり、後期基本計画の施策5-1「生きる力を育む学校教育の充実」に基づくものであり妥当である。	適切	後期基本計画施策5-1「生きる力を育む学校教育の充実」方針3「児童生徒の心と体づくりに取り組む」に紐づく事業であり、内部評価は適切である。
活動内容の妥当性	妥当である	部活動へ専門的な知識を有した外部指導者の派遣や講演会の開催は、生徒の運動意欲を向上させ、健康維持や体力向上につながるので活動内容は妥当である。	適切	スポーツ力向上事業は外部指導者を派遣してスポーツ教室や顧問の指導力向上に取り組んでいる事業で、活動内容は妥当であり、内部評価は適切である。
対象の妥当性	妥当である	運動意欲を向上させる事で、体力の向上や健康維持につなげる目的で、部活動にアプローチした事業であるので、対象を生徒と部活動の顧問とした事は妥当である。	適切	事業の内容から、生徒と部活動の顧問を対象とした事は妥当であり内部評価は適切である。またプロのスポーツ選手のセカンドキャリアとしての位置づけも感じられ、いい取り組みである。
意図の妥当性 (対象がどのような状態になるか)	妥当である	本事業では、スポーツ教室や講演会、専門指導者の指導により運動意欲が向上した状態を目指すものであり意図は妥当である。	適切	顧問及び生徒の技術が向上する事は、運動意欲の向上につながる。内部評価は適切である。
事業の成果について	妥当である	アンケート結果では、教員、生徒の満足度の高い評価となっていた。部活動の加入状況は少しだけ改善が図られた。	適切	内部評価は妥当である。技術力を底上げしていく事で運動意欲が向上し、今後も継続的に運動を続けていく事が期待できる。

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	外部指導員配置	人	決算	25	29	30

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	満足度アンケート(生徒)	%	決算	90	90	98
	満足度アンケート(教職員)	%	決算	100	100	92

事業名称	部活動指導員配置事業		
担当部	学校教育部	課名	学校教育課

(1) 基本情報

実施根拠 (法令や条例等)		教育支援体制整備事業費補助金 うるま市立中学校部活動指導員配置に関する要綱	事業 期 間	単年度（繰り返し）
事業内容		専門性の高い部活動指導員を配置する事で、教職員に対しては、その負担を軽減し、生徒に対しては技術力の向上を図る。		
活動内容		部活動指導員の配置（9名配置） ①より専門性の高い実技指導 ②安全・障害予防に関する知識、技能の指導 ③学校外での活動（大会・練習試合等）の引率 ④用具・施設の点検・管理 ⑤部活動の管理運営 ⑥保護者などへの連絡 ⑦部活動に係る各種指導計画の作成 ⑧部活動中の生徒指導に係る対応 ⑨事故が発生した場合の現場対応 ⑩校長及び教育委員会が必要と認める事項		
目的	対 象	うるま市内中学校運動部活動に在籍する生徒。教職員。		
	意 図 （対象がどのような状態になるか）	生徒は技術力が向上した状態。教職員は負担が軽減されている状態。		
成 果		顧問がいない部活動への配置を行うことで、練習試合や大会への参加ができた。		

(2) 評価

区分	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
施策体系との整合性	妥当である	本事業は教師の負担軽減と生徒の部活動の技術力向上を目的として実施していることから後期基本計画の施策5-1「生きる力を育む学校教育の充実」に基づくものであり妥当である。	適切	後期基本計画施策5-1「生きる力を育む学校教育の充実」方針3「児童生徒の心と体づくりに取り組む」方針6「組織的・機動的な学校づくりの推進」に紐づく事業であり、内部評価は適切である。
活動内容の妥当性	妥当である	教師が担っていた部活動の顧問を高い専門性を持つ外部の指導者が行う事で、教師の負担軽減、生徒の技術力向上が見込めるものであり妥当である。	適切	部活動顧問は、必ずしも専門性のある教師が行うものではない現状である。教師に代わり指導員が部活動をみる事で、教師の大きな負担軽減となり、生徒への質の高い指導が期待でき、技術力の向上が見込める。内部評価は適切である。
対象の妥当性	妥当である	学校教育活動の一環である部活動の顧問を教師ではなく外部の指導者が行う本事業において、対象は教師と生徒であることから妥当である。	適切	事業内容から対象者の拡充や縮小は想定されず、内部評価は適切である。
意図の妥当性 (対象がどのような状態になるか)	妥当である	部活動の顧問を教師が行うのではなく、外部の指導者を配置することで、教師の負担軽減と生徒の技術力の向上をめざすものであり、意図は妥当である。	適切	内部評価は適切である。学校部活動をフォローするための事業であり、教師の負担軽減、生徒の技術力向上が見込める。内部評価は適切である。
事業の成果について	妥当である	部活動指導員の配置数を9人にした事で、生徒の満足度、教職員の満足度が上がった。顧問不在の部活に指導員を配置する事で、大会等に参加できた部活もあり成果があったといえる。	適切	成果指標から、生徒・教師の満足度は高い。専門性の高い指導員を配置する事で、学校側の負担軽減は大きい。内部評価は適切である。

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	部活動指導員の配置数	人	決算		3	9

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	参加部活動生徒の満足度	%	決算		85	98
	教職員の満足度（負担軽減）	%	決算		80	92

事業名称	地域スポーツクラブ体制整備事業		
担当部	学校教育部	課名	学校教育課

(1) 基本情報

実施根拠 (法令や条例等)		地域スポーツクラブ体制整備事業	事業 期 間	単年度繰返（令和4年度～）
事業内容		委託企業（事務局）が運営主体となり、地域の活動として実施することで、地域移行化の仕組みづくりを行うとともに、地域移行化に向け継続した検討を行う。		
活動内容		地域運動部活動の回数は各部活動25回以上であった。平日も含む地域クラブ化は1部活、土日の地域クラブ化については、14部活の成果があった。		
目的	対 象	市内中学校運動部活動の部活動生徒		
	意 図 （対象がどのような状態になるか）	運動部活動において、地域移行が進んでいる状態。		
成 果		平日も含む地域クラブ化は1部活、土日の地域クラブ化については、14部活の成果があった。		

(2) 評価

区分	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
施策体系との整合性	妥当である	部活動の地域移行は、施策5-1「生きる力を育む学校教育の充実」に基づくものであり妥当である。	適切	後期基本計画施策5-1「生きる力を育む学校教育の充実」方針6「組織的・機動的な学校づくりの推進」に紐づく事業であり、内部評価は適切である。
活動内容の妥当性	妥当である	土日の各部活動の地域クラブ化を中心に行う事で、地域クラブ移行への基礎を固め、平日も含めた地域クラブ化を進めているところであり、活動は妥当である。	適切	地域移行への仕組みづくりとして、土日の各部活動の地域クラブ化を中心に進めている。内部評価は適切である。
対象の妥当性	妥当である	市内中学校運動部活動の部活動生徒を対象とした事業であり対象は妥当である。	適切	内部評価は適切である。
意図の妥当性 (対象がどのような状態になるか)	妥当である	国が示した部活動化改革は令和8年度までに部活動の地域移行を行うこととしていることから、本事業を実施し、完全クラブ化が1部活、14部活が土日の地域クラブ化へ移行を行っていることから妥当である。	適切	地域移行により生徒は専門性の高い指導を受ける事ができ、教員は負担の軽減が図れている。内部評価は適切である。
事業の成果について	妥当である	1部活において平日と土日の地域クラブ化、14部活において土日の地域クラブ化の成果があった。	適切	土日を中心とした活動から地域移行化の仕組みづくりを行い、また地域移行化に向けた検討会議が継続的に行われている。また、市長部局との連携等も行われている。内部評価は適切である。

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	地域運動部活動の設置数	部	決算		2	15
	地域運動部活動の回数	回	決算		20	25

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	参加生徒の満足度	%	決算		85	98
	教員の負担軽減度	%	決算		85	92

事業名称	教育相談事業		
担当部	学校教育部	課名	教育支援センター

(1) 基本情報

実施根拠 (法令や条例等)		教育支援センター条例施行規則 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱	事業 期 間	単年度（繰り返し）
事 業 内 容		教育上の悩みを持つ子どもや保護者及び教師の相談体制を整える。登校しぶりや不登校、対人関係など教育上の問題や悩みをもつ児童生徒、保護者、教師に対し支援を行うための相談を行う。		
活 動 内 容		具志川・与勝地区相談室、石川地区相談室へ相談員を配置し、教育上の問題を持つ児童生徒・保護者、教師の相談に応じた。		
目 的	対 象	登校しぶりや不登校、対人関係など教育上の問題や悩みをもつ児童生徒、保護者、教師		
	意 図 (対象がどのような 状態になるか)	相談できる場所があり、相談から支援につなげ、継続した支援を行う事により、児童生徒は、問題行動等が改善した状態、保護者は、安心して子育てができる状態。教師は、児童生徒への理解を深め、個々に合った支援ができていく状態となる。		
成 果		教育相談「ふたば」にて相談を行い、年間１７６名、相談回数１，９８６回であった。		

(2) 評価

区分	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
施策体系との整合性	妥当である	教育上の悩みを持つ子どもや保護者、教師の相談事業は、後期基本計画5-1「生きる力を育む学校教育の充実」に基づくものであり妥当である。	適切	後期基本計画5-1「生きる力を育む学校教育の充実」方針2「きめ細やかな指導・支援・相談体制の充実」に紐づく。内部評価は適切である。
活動内容の妥当性	妥当である	具志川・与勝地区相談室、石川地区相談室に相談員を配置し、相談者の希望に応じて上記以外の場所でも対応している。また相談者全員に対応できており活動内容は妥当である。	適切	具志川・与勝地区相談室、石川地区、相談者の最寄りの場所で相談ができる体制がとられている。また、相談希望者すべての相談を受ける事ができている。内部評価は適切である。
対象の妥当性	妥当である	登校しぶりや不登校、対人関係など教育上の問題や悩みをもつ児童生徒、保護者、教師を対象としており、対象は妥当である。	適切	相談希望者を全体的に網羅しており、内部評価は適切である。登校しぶりや不登校が増加傾向にあるため相談員の増員について検討して欲しい。
意図の妥当性 (対象がどのような状態になるか)	妥当である	相談を行い、相談者の状況に応じた対応をする事により、子どもは問題行動等が改善した状態、保護者は安心して子育てができる状態、教師は、児童生徒への理解を深め、個々に合った支援ができていく状態を目指している。	適切	相談から個々に応じた支援につなげており、内部評価は適切である。
事業の成果について	妥当である	教育相談「ふたば」において、年間176名、相談回数1,986回の教育相談への対応と臨床心理士による直接的学校支援活動を積極的に行った。	適切	内部評価は適切である。解決に時間を要する相談についても、必要な支援に繋がれるまで相談を継続して欲しい。

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	教育相談員の配置	人	決算	9	9	8
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	課題解決割合	%	決算	38.5	38.4	32.4
			決算			

事業名称	若者居場所運営支援事業		
担当部	学校教育部	課名	教育支援センター

(1) 基本情報

実施根拠 (法令や条例等)		沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金交付要綱		事業 期 間	単年度（繰り返し）
事業内容		不登校やひきこもりの状態にある貧困世帯の若者の状況を改善する。 本事業では、不登校やひきこもり非行等により、支援を要する貧困世帯の若者（概ね12歳～18歳）に対し、専門的な支援を行う居場所を提供する事により食事や生活支援から、キャリア形成支援等の専門的な支援までを行いながら、家庭支援員による相談等を併せて行う事により学校への登校や進学、就職へ繋げる。			
活動内容		専門的な支援を行う若者居場所の設置と併せて、家庭支援員による相談等の支援を引続き行う事で、学校への登校や進学、就職等に向けた総合的な支援を行った。			
目的	対 象	不登校等により進路未決定になりそうな中学3年生及び進路未決定になった既卒者（18歳まで） 貧困世帯で不登校等により進路未決定になりそうな中学3年生及び進路未決定になった既卒者（18歳まで）			
	意 図 （対象がどのような状態になるか）	居場所の設置により、学校への登校や進学、就職など自立に向けた、個々に応じた総合的な支援を行う事で、学校復帰や就業等の良好終結や他機関へ移行している状態。			
成 果		・ 家庭支援員の支援者 40名 初回相談時より主訴が良好な状態になった割合 95% ・ 居場所利用登録人数 44名 状態の改善があった人数 33名 居場所利用者の状態の改善 75%			

(2) 評価

区分	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
施策体系との整合性	妥当である	不登校やひきこもり等による専門的な支援を要する貧困世帯の若者を支援する事で、学校への登校や進学、就職へ繋げたいとする本事業は、後期基本計画2-4「子ども貧困対策の推進」に基づく。	適切	不登校やひきこもりの状態にある貧困世帯の若者の状況改善の取組みは、後期基本計画2-4「子ども貧困対策の推進」方針1「生活の観点での支援」方針2「教育の観点での支援」方針3「就労の観点での支援」に紐づく。内部評価は適切である。
活動内容の妥当性	妥当である	専門的な支援を行う若者居場所の設置で登録のあった44名への支援を行った。また家庭支援員2名により40名の相談を受け、学校への登校や進学、就職等に向けた総合的な支援を行った。	適切	内部評価は適切である。より自分にあった就労先を探してもらったため、商工会や各組合等に依頼を行い、体験受入れ企業数を増やし、より多くの就労体験を行う取組みができなかったか検討して欲しい。
対象の妥当性	妥当である	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金交付要綱による事業のため、対象は妥当である。	適切	「沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金交付要綱」内で行われる事業のため内部評価は適切である。
意図の妥当性 (対象がどのような状態になるか)	妥当である	学校復帰や就業等の良好終結状態、または、本来必要な支援を受ける事のできる他機関へ移行している状態を目指しており、意図は妥当である。	適切	内部評価は適切である。小学生の頃から中学生まで続いている不登校の生徒には、心理カウンセラー等の支援を受け、個の特性を充分理解したうえで、中学2年生から進学・就労を意識した支援が行えないか検討して欲しい。
事業の成果について	妥当である	居場所利用者の状態の改善率が75%、家庭支援員が支援した利用者の状態の改善率が95%であり、事業としての成果は概ね妥当である。	適切	成果指標は適切なものを用いており、その指標の数値からも成果を確認できる。内部評価は適切である。

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	委託数	件	決算	1	1	1
	家庭支援員の配置	人	決算	1	2	2

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	居場所利用者の状態の改善	%	決算	80	86	75
	家庭支援員が支援した利用者の状態の改善	%	決算		100	95

事業名称	新石川調理場整備運営事業		
担当部	学校教育部	課名	学校給食センター

(1) 基本情報

実施根拠 (法令や条例等)		学校給食法	事業 期 間	令和4年度～令和22年度
事業内容		老朽化した石川学校給食センター、第二調理場を統合し、学校給食衛生管理基準による新たな施設を建設する。新施設では、アレルギー対応給食の実施を行う。新たな施設の建設・運営については民間のノウハウを活用（民営化）する事でコストダウンを図る。		
活動内容		事業者選定アドバイザー業務委託 公募（募集要項等の公表）、提案書の提出、優先交渉権者の決定、事業者契約、土地収用法による事業の認定、土地調査業務委託、進入路設計業務委託。		
目的	対 象	石川学校給食センター、第二調理場、児童生徒、教職員、食物アレルギーのある児童生徒		
	意 図 （対象がどのような状態になるか）	石川学校給食センター、第二調理場を統合することにより、学校給食衛生管理基準による施設となる。児童生徒、教職員には安心・安全な学校給食を提供する。また、食物アレルギーのある児童生徒へは、アレルギー対応給食の実施が可能となる。		
成 果		学校給食衛生管理基準による施設の建設、アレルギー対応給食の提供に向け（令和8年度予定）令和5年度は、アドバイザー業務委託、施設建設・運営事業者の公募と契約、土地調査・進入路設計業務委託を行った。		

(2) 評価

区分	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
施策体系との整合性	妥当である	本事業は、老朽化した石川学校給食センター、第二調理場を学校給食衛生管理基準による施設とするためのものであり、後期基本計画施策5-2「学校教育施設の充実」に基づき妥当である。	適切	後期基本計画施策5-2「学校教育施設の充実」方針1で具体的に述べられている事業であり、内部評価は適切である。
活動内容の妥当性	妥当である	新調理場供用開始（令和8年度予定）に向け、令和5年度は、アドバイザー業務委託、施設建設・運営事業者の公募と契約、土地調査・進入路設計業務委託を行った。予定通り進んでおり活動内容は妥当である。	適切	新調理場からの給食提供開始を令和8年度8月予定とした工程表どおり、業務が遂行されており、内部評価は適切である。
対象の妥当性	妥当である	老朽化した石川学校給食センター、第二調理場及び、児童生徒、教職員、食物アレルギーのある児童生徒を対象としており対象は妥当である。	適切	後期基本計画において明記された施設であり、内部評価は適切である。
意図の妥当性 (対象がどのような状態になるか)	妥当である	老朽化した石川学校給食センター、第二調理場を学校給食衛生管理基準による施設とする事、また、アレルギー対応給食の提供を予定しており、意図は妥当である。	適切	後期基本計画に記載された内容に基づく計画であり、内部評価は適切である。
事業の成果について	妥当である	新調理場からの給食提供開始（令和8年度8月）を予定とした工程表通りに事業は進んでいる。	適切	工程表通り、遅延なく進んでおり内部評価は適切である。

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	事業者選定アドバイザー業務	%	決算		30	70
	設計・建設・造成工事	%	決算		0	10

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	※給食提供数（1日当たり）	人	決算	8,506	7,687	7,697
	アレルギー給食提供数	人	決算	0	0	0

※現施設（石川調理場、第2調理場）からの提供数を記載。令和8年度2学期からは新調理場から提供する